

ジェトロ・アジア経済研究所－上海社会科学院 MOU 締結記念「国際経済発展シンポジウム」 をふりかえって

ジェトロ・アジア経済研究所は上海社会科学院との研究交流協定(MOU)を結び、2013年11月28日(木)に上海社会科学院・国際創新基地(中国・上海)にてMOU 締結を記念した「国際経済発展シンポジウム」を開催しました。上海自由貿易試験区を中心に活発な議論が行われたシンポジウムの様子をご紹介します。

1. 基調報告①

「広域 FTA 時代と都市間競争・協力」

(ジェトロ・アジア経済研究所 白石隆所長)

広域 FTA と国際価値連鎖

近年、環太平洋貿易投資協定(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日中韓 FTA など広域で多国間での FTA・EPA の交渉が開始され、その実現が視野に入ってきた。このうち TPP の狙いは、貿易分野にとどまらない多国間にまたがる経済活動のルール作りにある。他方、RCEP や日中韓 FTA の狙いは、すでに形成されつつあるアジアの国境を超えた生産ネットワークの拡大と深化にあるが、この両者にコミットしている日本は次の 2 点に注意する必要がある。第 1 には、両者間のルールの整合性を確保することである。この努力を通じていずれは WTO 型の世界統一ルールが形成されると期待される。第 2 には、日本自身の産業再生、対外経済協力との関連を考慮することである。近年の経済学理論においては、生産ネットワークを「国際価値連鎖」として捉えるが、国際価値連鎖の中で日本がより付加価値の高いポジションを獲得するためには、財・サービス・資本の国境を超えた円滑で効率的なフローを保証する貿易制度にとどまらず、高品質で安価なインフラサービス(物流、通信、金融、保険など)を整備することが必須となる。また、アジア域内で「ウィン・ウィン」の関係を保つためには、中間財生産の分野において

比較優位を失いつつある ASEAN 諸国への支援が必要である。

都市政策の重要性

最後に指摘したいのは、都市政策の重要性である。国境に意味がなくなりつつある現在、国際貿易・投資・金融の機能を集中した都市が重要な役割を果たすようになっている。香港やシンガポールはこうした認識のもと成功した好例であるが、東京の戦略特区の設定など、日本や中国もこれに伍して行こうとすれば、モノ、カネだけでなくヒト＝高度人材をどうやって引き付けるのかを見据えて魅力的な都市づくりを行っていかねばならない。そこでは、相互の競争だけでなく、協力にも目配りすることが求められよう。

(シンポジウム報告要旨)



2. 基調報告②

「上海における上海自由貿易試験区(TPP テストエリア)の構築および中国の対外開放のアップグレード」

(上海社会科学院世界経済研究所 張幼文所長)

上海における TPP テストエリアー上海自由貿易試験区

上海自由貿易試験区の構築は中国政府の対外開放における戦略的なアップグレードを実現するための重要なステップとなる。このイニシアチブの目的は、経済のグローバル化の新たなトレンドの適応、高い国際基準に基づいたオープンな経済システムの構築、国際競争の中での新たな利点の育成、各国との協力のための新しいプラットフォームの構築などを通じ、経済成長度

を上げ、貿易の開放度をアップグレードすることである。

上海自由貿易試験区の具体的措置

上海における TPP テストエリア構築の具体的措置は以下の通りである。1、政府機能の転換を加速すること、2、さらなる投資分野を開拓すること、3、貿易の開発モードの転換を促進すること、4、金融セクターにおけるオープンイノベーションを深めること、5、法的整備による保護システムを構築することである。

TPP を促進するためには、革新的なサービスモデルチェンジに焦点を当てると共に、新たな租税政策の模索を行う。総的に言えば、上海の経験は、将来的には全国でのより高いレベルの貿易開放策の確立、全国範囲で実行可能な貿易モデルを確立することに役に立ち、この点は従来の経済特区と異なるところである。

内国民待遇とネガティブ・リスト方式

具体的に中国はアメリカとの投資協定に定めた内容に従い、投資活動の各段階に対し、内国民待遇を付与し、中国は規制する産業だけを列挙、ほかは原則として自由参入を認める「ネガティブ・リスト」方式を採用する。それと同時に、外資に関する規制策および政府の承認制度に関する改革策の模索も始まっている。

政府機能の変革

機能的には、上海の TPP は投資における開放度をあげることを重視している。従来の自由貿易地域における関税撤廃によって物品貿易を促進するような限定的なものではなく、外資誘致及び対外投資も含める投資分野の拡大に力を入れている。また、単に製造業の発展を継続するよりも、サービス業の開発を重視している。更に単なる物品貿易の拡大ではなく上海の貿易、輸送および多国籍企業本部機能の構築に重点を置く。貿易、投資における単純な開放ではなく、開放による強制改革を狙い、単純に海外直接投資の導入に焦点を当てるとはならず、金融セクターにおける全面的イノベーションの実現を目的にしている。

上海における TPP テストエリアの構築は中国改革開

放政策の今後の戦略的方向性を反映していることに違いないだろう。(シンポジウム報告要旨)

3. パネルディスカッション

後半はアジア経済研究所・平塚大祐理事をモデレーターにパネルディスカッションを行い、上海自由貿易試験区について、また日中両国においてどのように付加価値を高めていくか、そして国土全体の均衡ある発展という3つのトピックをもとに議論を行いました。主な論点をご紹介します。

(1) 上海自由貿易試験区について(基調報告の感想)

中国のサービス業における上海の発展

中国におけるサービス業は発展段階にあるが、上海が他の地域に対して新しい生活スタイルの例を示すことで、中国全体に経済効果を与えるということ。上海自由貿易試験区はその実現のひとつではと感じる。日本企業の試験区に対する関心は非常に高く、具体的に説明があれば企業の疑問も払拭されると思う。

白石所長の報告にあったように、日本と中国がこれまで異なるスタイルで歩んできたにも関わらず、気がつくと同じスタートラインでの発展を考える段階にあり、今後ますます交流の必要があると感じている。

東アジアの経済協力が迎える新しいステージ

1つは FTA や EPA、APEC において自由化、円滑化、経済協力が3つの柱だと 10 数年来言われてきた。始めは関税の軽減や貿易の自由化に焦点が当たっていたが、今日の2人の報告では円滑化、ファシリテーション、規制緩和、または制度のハーモナイゼーションという意味で、東アジアの FTA や EPA が新しい段階に入ってきたと強く感じた。経済協力はこれまでも進められてきたが、非常に重要な政策を進めようと日中両国が考えていることがわかった。

2つめに、企業活動の観点では貿易のみならず投資をした相手国でどれだけ効率的・効果的な経済活動が

できるかが企業の最大の関心事であり、その意味で張所長の投資活動にも重点を置いているという話は、今のタイミングに合った話と感じた。白石所長の戦略特区についての話も日本および海外の企業の投資活動がいかに促進されていくかという観点で同じものを考えていると感じた。なかなか困難な要素もあるが、貿易は外から中へ物品が入り、投資は国内での経済活動が行われるもの。その中で内国民待遇をどれだけ確保できるのかが重要になってくる。

3 点目に、今日の議論は東南アジアの国から見ても示唆に富むものだったと思う。国土全体の均衡ある発展の議論があったが、東南アジアではタイはバンコク、インドネシアはジャカルタを中心に発展しており、いかに特区から国土全体の経済発展へつなげていくかという、東アジア全体で汎用性のある議論だったと思う。

上海自由貿易試験区から中国全土へ汎用可能な制度を構築する

上海自由貿易試験区について一番深いレベルで解説ができるのは本日報告があった張所長である。これまで国内企業も含め150社程度が進出しているが、試験区の実態が分からないうちから外資企業が進出してくる点は注意が必要である。試験区内は企業数の増加に伴い家賃が上昇するなど、ビジネスコストが上昇している。

もうひとつは制度的な国レベルでの転換であり、いかにこの試験区を踏まえて中国全土で汎用可能な制度を構築していくかの模索が大切である。今回この機会を活用してTPP、グローバル化、貿易投資の枠組みに取り組んでいきたいと考えており、中国は金融的なリスク、金融的な解放は慎重だが、試験的なイノベーションのリスクは割合は大きくとも行っていきたいと考えている。

試験区におけるイノベーションの重要性

上海社会科学院では二国間、多国間の貿易自由化を専門にしているが、現在制度、理論の面ではまだ立ち遅れており、日本とはギャップがあると感じている。

ただ中国でも新しい動きとして中国とEU間の投資保護など政策ルール作りに参加しており、そういう意味ではネガティブ・リストでも内国民待遇でも、投資の各分野における内国民待遇への手続きの簡素化が必要である。試験区は経済化のテスト、イノベーション改革のエリアであり、重要なことはイノベーションだと感じる。中国全土でこの制度を活用できるようにする必要がある。

(2) 日本、中国の付加価値について

今後日中ともに産業のイノベーションを図っていくことが付加価値を高める上でのキーワードになると思うが、どのように付加価値を高めていくべきだろうか。

中国国内における集積と付加価値貿易

上海は中国国内の付加価値の高いポジションをすでに担っている。様々な企業のヘッドクォーターが上海に集中しており、特に長江デルタ地帯への影響を考えると、上海に一番大きなヘッドクォーターがあり、二番目の中小都市に次に大きなヘッドクォーターがあるといった集積がある。これまで最初に香港でこうした現象が確認できたが、これはおそらく全世界的に共通の現象であり、今後中国の他地域へ広がっていくと注目している。国際経済の視点からみると、各都市が付加価値貿易の中でどういった位置を占めるかが焦点。



ディマンドサイドからの高品質な生活サービスへのニーズの高まりへの対応

従来イノベーションは製造過程の中での技術革新を思い浮かべるが、これからのイノベーションはサプライサイドのみではなくダイヤモンドサイドからのニーズや欲求にどうこたえていくかが産業にとって重要ではないか。具体的には高齢化の中で介護サービス、バイオ産業、環境・省エネ、生活に関する情報化等、どのように質の高い生活サービスを得るかがダイヤモンドサイドからの重要な観点だと思う。ダイヤモンドサイドからの新たなニーズにこたえて、2次産業、3次産業を組み合わせ提供していけるかが21世紀の東アジアの課題であり、グローバル化の競争下において大切なことだと感じる。

新たな産業革命への対応

ニーズから考えることは重要である。技術のイノベーションだけではなく産業革命が必要。例えば中国にとってグリーンエネルギーは大変重要な課題であり、ビジネスモデルのイノベーション、新しい産業革命が求められる。また健康やバイオ産業に関する経済をどう発展させていくかは、今後中国において大きな意味を持つことになる。

投資制度のイノベーションと高付加価値化に向けた外部の動き

制度や組織形式のイノベーションもある。以前多国籍間の交渉に参加したが国営企業は保守的であり、大きな国営企業にはイノベーションの原動力が足りないと感じた。上海自由貿易試験区のコアは投資制度のイノベーションによって計画経済を打破することにある。行政制度の改革、国営企業の組織形態の改革を進めると同時に、付加価値を高める外部からの原動力も必要だと思う。

(3) 国全体の均衡ある発展について

最後に、均衡ある発展について。一部の都市ではなく周辺の都市も発展していくことが重要であるが、均衡ある発展について提案を聞いてみたい。

産業集積機能の分散など制度改革の必要性

あくまでアイデアだが、産業集積機能を一部分担する形で周辺の地方都市も発展させることが必要。中国は規模が大きいので、均衡ある発展といってもこれまでは、分業の構造を築き、その中で経済全体の発展ができることに重点を置いていた。これまでの製造業の発展は集積地にさらに集積が生まれ、内陸等地方まで浸透していくことは難しかった。上海自由貿易試験区のアプローチはイノベーションや新しいプラットフォームの中で高付加価値を取る、という部分が1つのヒントになるのではと思う。

物流業を通じて新しい経済の趨勢の様々な問題が露呈されている。ネット販売など新しい流通の動きに対して物流業が対応できないなど、より消費者に近いところで起きた革新を他の産業がどう受け止めていくのか。今後、物流業、流通業に対する税制の改革など具体的問題を取り組んでいかねばならない。

均衡ある発展のためには、従来型の製造業とは異なるアイデアや細かな制度的な改革が必要となる。これがなければ次の発展はないのではと思っている。

地方発の改革の可能性と高付加価値化のための教育の重要性

1つは日本の中でも景気回復の過程で出てきた現象について。従来製造、輸出を中心とした製造業が都市部から回復し、地方は時間がかかるのが従来の景気回復のパターンだったが、直感的には地方も回復が早いと感じている。日本の農業も海外輸出など改革を進める機運が高まりを見せ、また円安の影響で従来以上に地方を訪れる海外からの観光客も増えている。

もう1つは東南アジアについて。サービス産業も重要視する中で、サービス産業が付加価値の高いポジションにどうやって入っていくかが難しい。サービス産業は雇用吸収力があるものの労働集約的で労賃が高くない。付加価値の高いサービス業を起すには、教育がまず重要であり、高度な教育とともに職業訓練も非常に大事になっていると思う。

地域間格差・都市農村間格差・貧富格差の是正

均衡ある発展に向けて3つの差を考える必要がある。1つは地域の格差、2つは都市と農村の格差、3つは貧富の差である。改革開放の30数年間、人材を含めた資源が都市へ集中し、政策の優遇もされてきた。中国の都市経済は発展してきたが農村部は遅れている。農村部の労働力を大都市ではなく、小さな都市へ送り、地元で就職の機会を与えることで人的資源の集中を緩和する必要がある。

各地域の現状に合わせた格差是正の必要性

欧州では農村部と都会の格差は少ないが、一方で中国は揚子江デルタの発展、上海の発展を重要視してきた。均衡は相対的なことであり、例えばドイツ政府は人と人、人と自然の調和のとれた社会エコ経済を提唱している。すべての地域を公平に扱うことは難しいが、中国はそれぞれの地域の事情にあわせて成長する必要がある。

まとめ(モデレーター:平塚大祐 理事)

今回の協議では産業の高付加価値化において、デマンドサイドへの対応が重要である、ということが共通の理解だったと思う。中国も日本も人口規模において非常に規模の経済が働く国であり、デマンドに対して産業が動けば今後日中もさらに付加価値を取っていくことが可能だと思う。今回パネリストには Krugman and Venables (1995)の論文のエッセンスを配布している。グローバリゼーションにおける産業集積に関する内容だが、私はヨーロッパ、アメリカ、アジアの大陸を3つの山としてとらえており、その山が3つから2つへ、2つが1つへと統合されていくと考えている。ヨーロッパはアジアに対して高い競争意識を持っているが、日本も中国も国際競争の中で勝ち抜いていくにはそれぞれが知恵をしばり、単一の国同士の競争ではなく、もう一つ上の段階へ共に進むことが必要である。そうした新しいアジアの姿に対して楽観的な未来が描けるのではと今日の議論を通じて感じる事ができた。

4. 今後に向けて

今回は日本、中国がグローバリゼーションの中でどのように付加価値を高めていけるのか話し合いました。発展の歴史は違っても、上海自由貿易試験区と東京の戦略特区、都市と地方の均衡ある発展など、これから向かうべき方向性や課題に共通性が見られることがわかりました。そうした共通性があることは、今後のアジア経済研究所と上海社会科学院の互いの協力に、さらなる意義があると考えられます。

現在、アジア経済研究所は上海社会科学院と上海自由貿易試験区の経済効果をテーマに、アジ研が開発した経済地理シミュレーションモデルを活用した今後の連携研究を進めるべく新たなチームを発足し、来年度からスタートする準備を行っています。

これからどのような研究成果が生まれてくるのか、研究成果を随時発信してまいります。

サプライチェーンの中でどう高いポジションをとっていくか、広域 FTA の活用による企業の海外展開や中国の新たな挑戦である上海自由貿易試験区を通じて、より高いサプライチェーンのタスクを研究を通じて支援していきたいと思います。

(参考文献)

Krugman and Venables (1995), the Seamless World: A Spatial Model of International Specialization, NBER Working Paper, No.5220.

2014年3月

(文責 研究マネジメント職 佐々木)